

令和 3 事業年度

事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

I はじめに

1. 事業の概要等..... - 1 -
2. 令和3事業年度における重要な経営上の出来事等..... - 1 -
3. 主要課題と対処方針、今後の計画..... - 2 -

II 基本情報

1. 目標..... - 3 -
2. 業務内容..... - 3 -
3. 沿革..... - 4 -
4. 設立に係る根拠法..... - 7 -
5. 主務大臣..... - 7 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要..... - 7 -
7. 事務所の所在地..... - 7 -
8. 資本金の額..... - 8 -
9. 在籍する学生の数..... - 10 -
10. 役員の状況..... - 10 -
11. 教職員の状況..... - 14 -

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表..... - 15 -
2. 損益計算書..... - 16 -
3. キャッシュ・フロー計算書..... - 17 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書..... - 17 -
5. 財務情報
 - (1) 財務諸表に記載された事項の概要..... - 18 -
 - (2) 重要な施設等の設備等の状況..... - 33 -
 - (3) 予算及び決算の概要..... - 34 -

IV 事業に関する説明

- (1) 財源の内訳..... - 35 -
- (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明..... - 35 -
 - ① (生命科学系) 学部・研究科等セグメント..... - 35 -
 - ② (理工学系) 学部・研究科等セグメント..... - 36 -
 - ③ (人文社会科学系) 学部・研究科等セグメント..... - 37 -
 - ④ 共通施設等セグメント..... - 39 -
 - ⑤ 真菌医学研究センターセグメント..... - 40 -
 - ⑥ 環境リモートセンシング研究センターセグメント..... - 41 -
 - ⑦ 附属学校セグメント..... - 41 -

⑧ 医学部附属病院セグメント.....	- 42 -
⑨ 法人共通セグメント.....	- 48 -
(3) 課題と対処方針等.....	- 49 -

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画.....	- 50 -
2. 短期借入れの概要.....	- 50 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細.....	- 50 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細.....	- 51 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細.....	- 56 -
■ 財務諸表の科目.....	- 57 -
令和3年度 決算報告書.....	- 60 -

国立大学法人千葉大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

2. 令和3事業年度における重要な経営上の出来事等

○経営戦略基幹の設置

令和2年度に採択された国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の取組の一環として、令和3年8月に、エビデンスに基づいた中長期的な経営戦略の検討を行うことを目的とする経営戦略基幹を設置した。基幹には、大学運営に企業経営の視点を取り入れることを目的として新設され、民間企業の経営層経験者が登用された経営・基金担当理事も加わっている。また、基幹の活動内容や経営戦略に対して意見を求めるため、学外有識者により構成されるアドバイザリーボードを設置した。

○墨田サテライトキャンパスの開設

ものづくりのまちである東京都墨田区に、建物全体が実証実験空間となり、生活の全てをシミュレートする「千葉大学墨田サテライトキャンパス」を開設した。

同キャンパスは、分野横断的デザイン教育・研究を展開する全学共同利用教育研究組織「デザイン・リサーチ・インスティテュート（dri）」の拠点となる。

○医学部附属病院における新型コロナウイルス感染症に関する取組

令和2年2月1日から令和4年3月31日までに主に重症患者を中心に延べ641名の患者を受け入れた。令和3年度における医学部附属病院の新型コロナウイルス感染症への対応として、主に以下の取組を実施した。

令和3年8月には、デルタ株による第5波の影響により千葉県内での感染者数が急増し、ピーク時には確保病床のほぼ100%にあたる48名の患者を受け入れた。また、内科系・外科系から選出された新型コロナウイルス感染症診療チームの結成や、ネーザルハイフローを使用できる陰圧環境の整備を実施した。

さらに、令和3年8月に起きた、新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦の入院先が見つからず自宅で出産となり新生児が死亡してしまった問題を受けて、全国に先駆けてコロナ感染妊産婦の専用病床を確保し、モバイル胎児モニター（iCTG）を活用した遠隔医療の運用を実施した。

令和3年12月から、コロナワクチンセンターにおいて新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）を開始するとともに、ワクチンの効果・副作用・免疫応答に関する研究を医学研究院との連携により実施し、抗体価の上昇等の研究結果を公表した。

令和4年1月には、オミクロン株による第6波の影響により感染者数が再度増加し、院内保育園での集団感染による職員の欠勤が相次いだため、新型コロナウイルス感染症が疑われる職員及び同居家族を対象としたドライブスルーPCR検査を開始し、職員間の感染者等の増加を未然に防ぐ仕組みを構築した。

3. 主要課題と対処方針、今後の計画

アフターコロナを見据えた大学のデジタル化の推進や研究データの保管・利活用に対応するための基盤的な情報インフラ等の整備・拡充が急務であることに加え、著しい老朽化が長年の課題である施設設備は、既に教育研究活動に支障を来しており、安全管理の面からも看過できない状況であることから、長期的展望に基づいた投資財源の確保は最優先課題である。

一方で、大学運営の基盤的財源である国立大学法人運営費交付金については、第4期中期目標期間においても、ミッション実現加速化係数として毎年度▲1.6%削減される仕組みは継続され、かつ、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の増減幅が拡大される(±20%→±25%)など、従来通りの収入源だけでは、十分な安定的財源を確保することは困難となりつつあり、従来 of 枠組みにとられない財源確保策が必要である。

寄附金や共同研究等の民間資金獲得の促進及び本学の保有資産や教育研究活動の成果物等の有効活用を通じた「収益を伴う事業」の取組強化により、引き続き運営費交付金等の国費依存型からの転換を図っていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置

	大学院社会科学部研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成15年	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
平成16年	国立大学法人千葉大学設置
	大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	社会精神保健教育研究センターの設置

	学内共同教育研究施設の名称変更(先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー)
平成18年	文学研究科(修士課程)、社会科学研究科(修士課程)、社会文化科学研究科(後期3年博士課程)を改組し、人文社会科学研究科(博士前期・後期課程)を設置 普遍教育センターを設置 国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置 地域観光創造センターを設置
平成19年	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置 予防医学センターを設置
平成20年	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更 先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成23年	アカデミック・リンク・センターを設置 千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
平成24年	未来医療教育研究センターを設置
平成25年	分析センターを改組し、共用機器センターを設置 総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置 フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更
平成26年	法経学部を改組し、法政経学部を設置
平成27年	再生治療学研究センターを設置 子どものこころの発達教育研究センターの設置
平成28年	特殊教育特別専攻科を廃止 普遍教育センターを廃止 国際教育センターを廃止 言語教育センターを廃止 国際教養学部を設置
平成29年	人文社会科学研究科を改組し、研究組織として人文科学研究院及び社会科学研究院、教育組織として人文公共学府を設置 理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、研究組織として理学研究院及び工学研究院、教育組織として融合理工学府を設置 グローバル関係融合研究センターを設置 融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターを改組し、分子キラリティー研究センターを設置
平成30年	高等教育研究機構を廃止し、国際未来教育基幹にイノベーション教育センター、高大接続センター、地域連携教育センターを設置

	グローバル・キャンパス推進基幹の設置
	園芸学部園芸別科の廃止
	ソフト分子活性化センターの設置
平成31年	国際戦略本部を廃止
令和元年	植物分子科学研究センターを設置
令和2年	学術研究推進機構を改組し、学術研究・イノベーション推進機構を設置
	総合国際学位プログラムを設置
	国際学術研究院を設置
	理学研究院附属ハドロン宇宙国際研究センターを改組し、ハドロン宇宙国際研究センターを設置
令和3年	ベンチャービジネスラボラトリーを廃止
	園芸学研究科、看護学研究科を改組し、研究組織として園芸学研究院、看護学研究院、教育組織として園芸学研究科、看護学研究科を設置
	学長企画室を設置
	デザイン・リサーチ・インスティテュートを設置
	経営戦略基幹を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P9参照

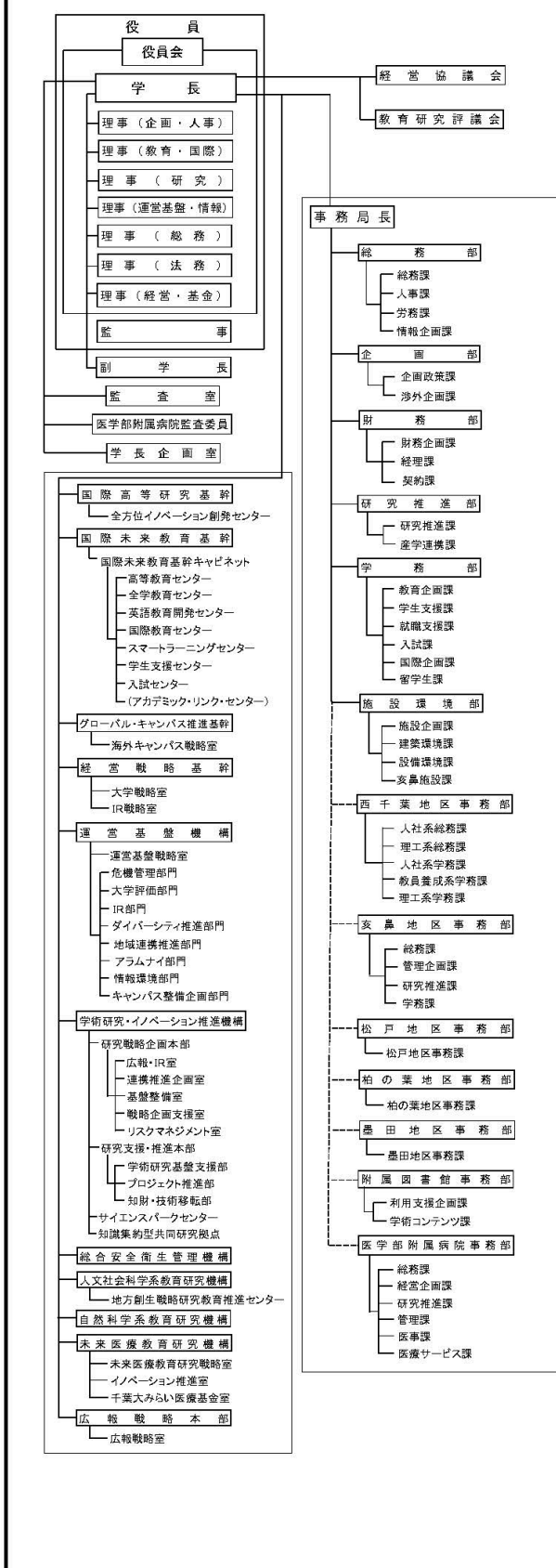
7. 事務所の所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市
墨田地区	東京都墨田区

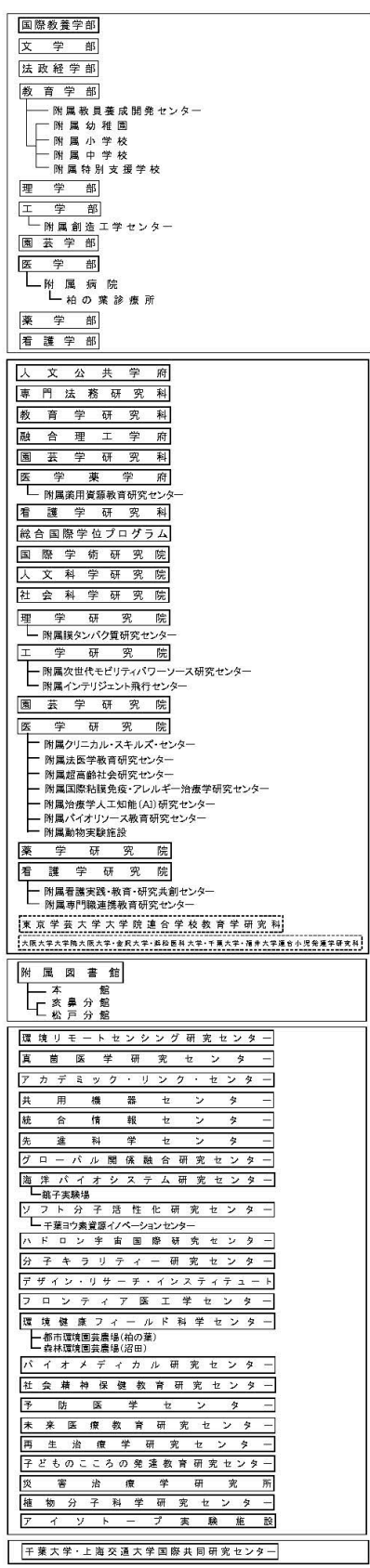
8. 資本金の額

150,621,898,983円（全額 政府出資）

運営組織



教育研究組織



9. 在籍する学生の数

令和3年5月1日現在

総学生数	13,711人
学士課程	10,381人
修士課程	2,047人
博士課程	1,181人
専門職学位課程	102人

10. 役員の状況

令和3年10月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
学長	中山 俊憲	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	平成13年4月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成17年4月 千葉大学バイオメディカル研究センター長 平成21年4月 千葉大学大学院医学研究院附属動物実験施設長 平成24年1月 千葉大学未来医療教育研究センター長 平成26年7月 千葉大学副学長、千葉大学未来医療教育研究機構長 平成27年4月 千葉大学大学院医学研究院長
理事 (企画・人事)	中谷 晴昭	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成4年8月 千葉大学医学部教授 平成13年4月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成17年4月 千葉大学評議員 平成18年4月 千葉大学副理事 平成21年4月 千葉大学大学院医学研究院長 平成26年4月 千葉大学理事(企画担当) 平成29年4月 千葉大学理事(企画・人事担当)
理事 (教育・国際)	渡邊 誠	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成19年4月 千葉大学大学院工学研究科教授 平成23年4月 千葉大学大学院工学研究科デザイン科学コースディンク長、千葉大学副学長、千葉大学理事(教育・国際担当)

<p>理事 (研究)</p>	<p>藤江 幸一</p>	<p>令和3年4月1日～ 令和5年3月31日</p>	<p>平成6年8月 豊橋技術科学大学工学 豊橋技術科学大学未来 平成10年4月 豊橋技術流動研究センター 豊橋技術科学大学学長 平成16年4月 補佐(将来構想担当) 平成17年4月 豊橋技術科学大学未来 環境エコデザインリサ 一チセンター長 平成19年12月 横浜国立大学大学院環 境情報研究院教授・安 平成20年4月 横浜国立大学安全・安 心の科学研究教育セン ター長 平成22年4月 日本学術振興会学術シ ステム研究センター主 任研究員 平成25年10月 横浜国立大学研究推進 機構研究戦略推進部門 長 平成26年4月 横浜国立大学学長補佐 平成26年10月 横浜国立大学先端科学 高等研究院副高等研究 院長 平成27年3月 横浜国立大学先端科学 高等研究院教授 平成28年4月 栗田工業株式会社技術 顧問(非常勤) 平成29年4月 横浜国立大学先端科学 高等研究院研究戦略企 画マネージャー(非常 勤) 平成29年4月 いであ株式会社顧問 (非常勤)</p>
<p>理事 (運営基盤・ 情報)</p>	<p>金原 恭子</p>	<p>令和3年4月1日～ 令和5年3月31日</p>	<p>平成13年4月 千葉大学法経学部教授 平成16年4月 千葉大学大学院専門法 務研究科教授 平成25年4月 千葉大学大学院専門法 務研究科長 平成26年4月 千葉大学経営協議会委 員 平成29年4月 千葉大学大学院社会科 学研究院教授 平成29年4月 千葉大学評議員 平成31年4月 千葉大学大学院社会科 学研究院院長</p>

<p>理事 (総務) 兼事務局長</p>	<p>手島 英雄</p>	<p>令和3年4月1日～ 令和5年3月31日</p>	<p>平成23年4月 千葉大学医学部附属病院 事務部長 平成25年4月 文部科学省高等教育局医 学教育課大学病院支援室 長 平成28年4月 大学改革支援・学位授与 機構審議役(兼)国立大 学施設支援センター事務 室長 平成31年4月 静岡大学副学長・事務局 長</p>
<p>理事 (法務) [非常勤]</p>	<p>堀 裕</p>	<p>令和3年4月1日～ 令和5年3月31日</p>	<p>平成元年12月 堀裕法律事務所(現堀 総合法律事務所)代表 弁護士 平成4年4月 第一東京弁護士会常議 委員会副議長 平成11年4月 一橋大学大学院国際企 業戦略研究科非常勤講 師(金融関係法) 平成16年4月 千葉大学理事(財務・ 法務担当)(非常勤)、 千葉大学大学院専門法 務研究科非常勤講師 (企業法務) 平成17年4月 千葉大学理事(法務担 当)(非常勤)</p>
<p>理事 (経営・基金) [非常勤]</p>	<p>岩崎 俊博</p>	<p>令和3年4月1日～ 令和5年3月31日</p>	<p>昭和56年4月 野村証券株式会社入社 平成16年4月 同 ファイナンシャル マネジメント本部執行 役 平成20年4月 野村信託銀行株式会社 代表取締役社長兼CEO 平成23年4月 野村アセットマネジメ ント株式会社副社長 平成23年6月 同 代表執行役会長兼 CEO 平成26年4月 野村ホールディングス 株式会社執行役員・中 国事業委員会主席、野 村証券株式会社代表執 行役副社長、株式会社 野村資本市場研究所社 長兼CEO 平成29年4月 株式会社野村資本市場 研究所顧問 平成29年6月 日本投資信託協会会長 平成31年7月 野村証券株式会社顧問 令和2年3月 退任 令和2年4月 株式会社IKY代表取締 役 令和2年10月 株式会社日本旗艦キャ ピタル株式会社代表取 締役</p>

監事	角倉 英司	令和2年9月1日～ 令和6年8月31日	<p>昭和54年 4月 安田信託銀行株式会社 入社</p> <p>平成12年 5月 安田信託銀行株式会社 不動産投資顧問部長</p> <p>平成16年 5月 みずほ信託銀行財務企 画部長</p> <p>平成17年 4月 みずほ信託銀行札幌支 店長</p> <p>平成18年 6月 みずほ信託銀行執行役 札幌支店長</p> <p>平成19年 4月 みずほ信託銀行執行役 員不動産企画部長</p> <p>平成20年 4月 みずほ信託銀行常務執 行役員不動産鑑定部長</p> <p>平成20年 7月 みずほ信託銀行常務執 行役員</p> <p>平成23年 3月 みずほ信託銀行退任</p> <p>平成23年 4月 日本株主データサービ ス株式会社代表取締役 副社長</p> <p>平成23年 6月 日油株式会社社外監査 役</p> <p>平成24年 7月 日本株主データベース 株式会社代表取締役社 長</p> <p>平成27年 6月 日油株式会社退職</p> <p>平成27年 6月 ダイニック株式会社社 外監査役</p> <p>平成28年 6月 日本株主データベース 株式会社退職</p> <p>平成28年 7月 みずほトラスト保証株 式会社代表取締役社長</p> <p>令和元年 9月 みずほトラスト保証株 式会社退職</p> <p>令和2年 6月 ダイニック株式会社退 職</p>
監事 [非常勤]	山本 友子	令和2年9月1日～ 令和6年8月31日	<p>平成12年 4月 千葉大学薬学部教授</p> <p>平成13年 4月 千葉大学大学院薬学研 究院教授</p> <p>平成13年12月 千葉大学学長補佐</p> <p>平成20年 6月 千葉大学学長特別補佐</p> <p>平成23年 4月 千葉大学大学院医学薬 学府長</p> <p>平成23年 4月 千葉大学学長選考会議 委員</p> <p>平成27年 3月 千葉大学退職</p> <p>平成27年 4月 千葉大学名誉教授</p> <p>平成27年 4月 千葉大学真菌医学研究 センター特任教授</p> <p>平成28年 4月 帝京大学アジア国際感 染症制御研究所特任教 授</p>

11. 教職員の状況

令和3年5月1日現在

教員 2,190人（うち常勤1,172人、非常勤1,018人）

職員 2,910人（うち常勤1,177人、非常勤1,733人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で22人（0.9%）増加しており、平均年齢は40.0歳（前年度と同じ）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は82人、民間等からの出向者は5人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	227,303	固定負債	71,557
有形固定資産	224,170	資産見返負債	16,189
土地	126,237	長期寄附金債務	81
土地	126,247	大学改革支援・学位授与機構	40
減損損失累計額	△ 10	債務負担金	
建物	73,947	長期借入金	38,241
建物	129,717	引当金	740
減価償却累計額	△ 55,755	退職給付引当金	682
減損損失累計額	△ 14	環境対策引当金	57
構築物	5,010	その他の固定負債	16,265
構築物	8,941		
減価償却累計額	△ 3,924	流動負債	26,711
減損損失累計額	△ 7	寄附金債務	7,942
工具器具備品	13,005	一年以内返済予定	
工具器具備品	53,729	大学改革支援・学位授与機構	74
減価償却累計額	△ 40,723	債務負担金	
図書	4,933	一年以内返済予定長期借入金	2,057
建設仮勘定	894	未払金	10,898
その他の有形固定資産	142	その他の流動負債	5,739
無形固定資産	956	負債合計	98,268
投資その他の資産	2,176	純 資 産 の 部	
流動資産	39,544	資本金	150,621
現金及び預金	26,975	政府出資金	150,621
未収学生納付金収入	90	資本剰余金	9,882
未収附属病院収入	7,213	利益剰余金	8,075
未収附属病院収入	7,318		
徴収不能引当金	△ 104		
その他の未収入金	2,339		
その他の流動資産	2,925	純資産合計	168,579
資産合計	266,848	負債純資産合計	266,848

2. 損益計算書

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	79,843
業務費	77,852
教育経費	3,429
研究経費	5,679
診療経費	27,385
教育研究支援経費	1,308
受託研究費等	3,668
人件費	36,382
一般管理費	1,835
財務費用	149
雑損	6
経常収益 (B)	81,250
運営費交付金収益	19,683
学生納付金収益	8,766
附属病院収益	37,798
受託研究収益等	4,599
寄附金収益	1,386
その他の収益	9,016
臨時損益 (C)	△ 98
目的積立金取崩額 (D)	86
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,394

3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,538
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,442
人件費支出	△ 37,112
その他の業務支出	△ 2,066
運営費交付金収入	18,085
学生納付金収入	8,406
附属病院収入	37,202
その他の業務収入	18,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 11,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,616
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△ 2,205
V 資金期首残高(E)	21,180
VI 資金期末残高(F=D+E)	18,975

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	26,050
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	80,162 △ 54,111
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,371
III 損益外減損損失相当額	9
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	127
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 56
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 62
X 機会費用	350
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	28,791

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比1,745百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の266,848百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が資金運用に伴う大口の預金の増加により、2,694百万円（11.1%）増の26,975百万円となったこと、投資その他の資産が資金運用に伴う社債などの取得により、1,445百万円（197.5%）増の2,176百万円となったこと、工具器具備品が放射線治療システムなどの取得で当期取得額が減価償却額を上回ったことにより、1,245百万円（10.5%）増の13,005百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物及び建物附属設備が当期取得額よりも減価償却費が上回ったことにより、4,230百万円（5.4%）減の73,947百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は1,487百万円（1.5%）増の98,268百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金債務が大口寄附金の獲得などにより、3,480百万円（78.0%）増の7,942百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期PFI債務が医学系総合研究棟整備事業（PFI事業）の支払により、935百万円（5.9%）減の14,758百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は257百万円（0.1%）増の168,579百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金が1,675百万円（115.0%）増の3,131百万円となったこと、資本剰余金が施設整備費等を財源とした固定資産の取得により、917百万円（2.0%）増の46,472百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の進行により、1,965百万円（5.6%）増の36,522百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は6,566百万円（8.9%）増の79,843百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が中央診療棟竣工などに伴う減価償却費の増加や、注射薬などの医薬品費の増加などにより、2,506百万円（10.0%）増の27,385百万円となったこと、研究経費が令和2年度から繰越した特殊要因運営費交付金による業務委託費などにより、2,061百万円（56.9%）増の5,679百万円となったこと、職員人件費が令和2年度に発生した新型コロナウイルス対応特別一時金の減少の一方で看護職員数の増などにより、723百万円（3.8%）増の19,768百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は5,841百万円(7.5%)増の81,250百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が新型コロナウイルス病床を確保しながらも、効率的な病床運用をすることにより、2,507百万円(7.1%)増の37,798百万円となったこと、運営費交付金収益が令和2年度から繰越した特殊要因運営費交付金などにより、1,752百万円(9.7%)増の19,683百万円となったこと、受託研究収益が受託研究受入額の増により、711百万円(33.3%)増の2,848百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損116百万円、損害賠償損失44百万円、その他臨時損失157百万円、臨時利益として運営費交付金収益124百万円、固定資産売却益0百万円、徴収不能引当金戻入益0百万円、資産見返負債戻入24百万円、償却債権取立益1百万円、受取保険金69百万円、その他の臨時利益0百万円を計上した結果、令和3年度の当期総損益は376百万円(21.2%)減の1,394百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,985百万円(34.9%)増の11,538百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が2,875百万円(152.6%)増の4,759百万円となったこと、附属病院収入が2,150百万円(6.1%)増の37,202百万円となったこと、補助金等収入が2,139百万円(42.9%)増の7,121百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が3,099百万円(10.9%)増の31,442百万円となったこと、運営費交付金収入が1,942百万円(9.7%)減の18,085百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは538百万円(5.0%)減の△11,127百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が13,287百万円(65.8%)減の6,886百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が7,300百万円(60.3%)増の19,400百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が12,100百万円(99.1%)増の24,300百万円となったこと、有形固定資産の売却による収入が6,768百万円(99.9%)減の0百万円となったこと、有価証券の償還による収入が1,499百万円(88.2%)減の200百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは12,435百万円(126.6%)減の△

2,616百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が11,127百万円（87.7%）減の1,560百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは7,188百万円（33.2%）増の28,791百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が6,421百万円（8.7%）増の80,162百万円となったこと、損益外除売却相当額が3,849百万円（103.4%）増の127百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入が3,912百万円（7.7%）増の54,111百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	218,779	222,749	230,089	265,102	266,848
負債合計	57,296	61,883	69,190	96,780	98,268
純資産合計	161,482	160,865	160,898	168,321	168,579
経常費用	68,848	70,470	70,827	73,277	79,843
経常収益	69,017	71,228	71,804	75,408	81,250
当期総損益	△ 689	647	900	1,771	1,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,183	5,725	6,081	8,552	11,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455	△ 4,469	△ 4,300	△ 10,588	△ 11,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	1,749	3,593	9,818	△ 2,616
資金期末残高	5,017	8,023	13,397	21,180	18,975
国立大学法人等業務実施コスト	23,631	21,718	20,921	21,603	28,791
(内訳)					
業務費用	21,541	19,844	18,904	23,541	26,050
うち損益計算書上の費用	69,787	70,814	71,294	73,740	80,162
うち自己収入	△ 48,246	△ 50,969	△ 52,389	△ 50,198	△ 54,111
損益外減価償却相当額	2,038	1,819	1,683	1,675	2,371
損益外減損損失相当額	500	28	-	-	9
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	0	0	1
損益外除売却差額相当額	0	0	160	△ 3,722	127
引当外賞与増加見積額	1	90	33	△ 39	△ 56
引当外退職給付増加見積額	△ 549	△ 72	120	△ 55	△ 62
機会費用	97	5	18	202	350
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成29年度 当期総損失が689百万円と、前年度比55百万円増(8.7%増)となっている。これは、附属病院における外来ホール棟取り壊し工事による臨時損失が要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,183百万円と、前年度比2,299百万円減(41.9%減)となっている。これは、寄附金収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,455百万円と、前年度比3,396百万円増(70.0%増)となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△55百万円と、前年度比1,743百万円増（96.9%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が1百万円と、前年度比16百万円減（92.3%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△549百万円と、前年度比484百万円増（754.7%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が97百万円と、前年度比40百万円減（29.5%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成30年度 当期総利益が647百万円と、前年度比1,336百万円増（193.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,725百万円と、前年度比2,542百万円増（79.8%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,469百万円と、前年度比3,014百万円減（207.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,749百万円と、前年度比1,805百万円増（3258.7%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が90百万円と、前年度比88百万円増（6280.4%増）となっている。これは、賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△72百万円と、前年度比476百万円減（86.7%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が5百万円と、前年度比91百万円減（94.4%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

令和元年度 当期総利益が900百万円と、前年度比252百万円増（39.0%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが6,081百万円と、前年度比355百万円増（6.2%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,300百万円と、前年度比169百万円増（3.7%増）となっている。これは、施設費の収入の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが3,593百万円と、前年度比1,844百万円増（105.4%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が33百万円と、前年度比57百万円減（63.2%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が120百万円と、前年度比193百万円増（266.4%増）となっている。これは、退職見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が18百万円と、前年度比12百万円増（237.0%増）となっている。これは、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことが要因である。

令和2年度 当期総利益が1,771百万円と、前年度比871百万円増（96.7%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが8,552百万円と、前年度比2,471百万円増（40.6%増）となっている。これは、補助金等収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△10,588百万円と、前年度比6,287百万円減（146.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが9,818百万円と、前年度比6,225百万円増（173.2%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が△3,722百万円と、前年度比3,882百万円減（2423.6%減）となっている。これは、土地及び建物等の売却が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△39百万円と、前年度比72百万円減（219.1%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△55百万円と、前年度比176百万円減（145.6%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が202百万円と、前年度比184百万円増（1004.5%増）となっている。これは、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことが要因である。

令和3年度 当期総利益が1,394百万円と、前年度比376百万円減（21.2%減）となっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが11,538百万円と、前年度比2,985百万円増（34.9%増）となっている。これは、寄附金収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△11,127百万円と、前年度比538百万円減（5.0%減）となっている。これは、定期預金の預入による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,616百万円と、前年度比12,435百万円減（126.6%減）となっている。これは、長期借入れによる収入の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減価償却相当額が2,371百万円と、前年度比695百万円増（41.5%増）となっている。これは、減価償却費の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が127百万円と、前年度比3,849百万円増（103.4%増）となっている。これは、前年度と比較し土地及び建物等の売却がなかったことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△56百万円と、前年度比16百万円減（42.6%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が350百万円と、前年度比147百万円増（72.9%増）となっている。これは、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことが要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

令和元年度より、本学にて推進している研究三峰（トリプルピークチャレンジ）の構想に基づき、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から従来の学部・研究科等セグメントを、業務内容に応じて「（生命科学系）学部・研究科等」、「（理工学系）学部・研究科等」、「（人文社会科学系）学部・研究科等」及び「（共通施設等）学部・研究科等」に変更している。

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,465百万円と、前年度比512百万円減（25.9%減）となっている。これは、診療経費が前年度比2,506百万円の増（10.0%増）となったこと、人件費が前年度比492百万円の増（3.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比2,507百万円の増（7.1%増）となったことが主な要因である。

（生命科学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比351百万円減（438.4%減）となっている。これは研究経費が前年度比1,823百万円の増（132.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比1,627百万円の増（61.4%増）となったことが主な要因である。

（理工学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は1,870百万円と、前年度比212百万円減（10.1%減）となっている。これは教育経費が前年度比126百万円の増（13.5%増）となったこと、人件費が前年度比147百万円の増（2.9%増）となったこと、学生納付金収益が前年度比199百万円の増（4.9%増）となったこと、施設費収益が前年度比51百万円の減（89.4%減）となったこと、補助金等収益が前年度比148百万円の減（87.5%減）となったことが主な要因である。

（人文社会科学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は1,886百万円と、前年度比151百万円増（8.7%増）となっている。これは人件費が前年度比244百万円の減（6.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比220百万円の減（7.8%減）となったこと、学生納付金収益が前年度比310百万円の増（11.3%増）となったこと、補助金等収益が前年度比114百万円の減（59.7%減）となったことが主な要因である。

（共通施設等）学部・研究科等セグメントの業務損益は△1,096百万円と、前年度比51百万円減（4.9%減）となっている。これは教育研究支援経費が前年度比86百万円の増（8.4%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比19百万円の増（6.0%増）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比21百万円の増（19.2%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△39百万円と、前年度比24百万円増（38.8%増）となっている。これは、受託研究費が前年度比32百万円の増（54.8%増）となったこと、受託研究収益が前年度比38百万円の増（49.7%増）となったこと、共同研究収益が前年度比36百万円の増（86.2%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△48百万円と、前年度比17百万円増（26.3%増）となっている。これは、受託研究費が前年度比28百万円（24.9%増）となったこと、受託研究収益が前年度比46百万円の増（34.1%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△284百万円と、前年度比7百万円減（2.5%減）となっている。これは、教育経費が前年度比33百万円の減（17.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比10百万円の増（1.6%増）となったこと、寄附金収益が前年度比24百万円の減（56.7%減）となったこと、施設費収益が前年度比26百万円の減（84.2%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△2,076百万円と、前年度比217百万円増（9.4%増）となっている。これは、人件費が前年度比231百万円の増（4.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比521百万円の増（12.8%増）となったこと、補助金等収益が前年度比185百万円の増（32.8%増）となったこと、雑益が前年度比181百万円の減（48.8%減）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医学部附属病院	222	772	809	1,978	1,465
学部・研究科等	1,625	1,838	—	—	—
(生命科学系) 学部・研究科等	—	—	△ 42	80	△ 271
(理工学系) 学部・研究科等	—	—	1,648	2,082	1,870
(人文社会科学系) 学部・研究科等	—	—	1,653	1,734	1,886
(共通施設等) 学部・研究科等	—	—	△ 1,003	△ 1,044	△ 1,096
真菌医学研究センター	△ 68	△ 56	△ 65	△ 64	△ 39
環境リモートセンシング研究センター	△ 89	△ 96	△ 80	△ 65	△ 48
附属学校	△ 281	△ 283	△ 271	△ 277	△ 284
柏の葉診療所	—	—	—	—	—
法人共通	△ 1,238	△ 1,416	△ 1,671	△ 2,293	△ 2,076
合計	169	758	977	2,130	1,406

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成29年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増(146.7%増)となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増(2.4%増)となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増(3.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減(6.7%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増(4.6%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増(10.1%増)となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減(7.3%減)となったこと、人件費が前年度比190百万円の増(1.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増(2.9%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増(10.1%増)となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減(16.6%減)となったこと、人件費が前年度比74百万円の減(27.3%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減(28.5%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増(23.7%増)となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(13.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増(15.1%増)となったことが主な要因である。

平成30年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増(247.0%増)となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の

増（5.6%増）となったこと、人件費が前年度比319百万円の増（2.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増（6.1%増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増（13.1%増）となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増（11.8%増）となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増（11.9%増）となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増（19.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増（17.3%増）となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減（12.9%減）となったこと、人件費が前年度比20百万円の増（10.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増（11.6%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減（7.7%減）となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減（6.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（13.0%減）となったことが主な要因である。

令和元年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は809百万円と、前年度比36百万円増（4.7%増）となっている。これは、診療経費が前年度比733百万円の増（3.2%増）となったこと、附属病院収益が前年度比841百万円の増（2.3%増）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比111百万円の減（33.4%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△65百万円と、前年度比8百万円減（15.3%減）となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減（7.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比6百万円の減（3.8%減）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比9百万円の減（22.6%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△80百万円と、前年度比16百万円増（17.2%増）となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減（9.8%減）となったこと、人件費が前年度比43百万円の増（26.5%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比30百万円の増（27.0%増）となったこと、寄附金収益が前年度比5百万円の増（171.4%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比12百万円増（4.3%増）となっている。これは教育経費が前年度比15百万円増（11.4%増）となったこと、施設費収益が前年度比39百万円の増（2299.1%増）となったことが主な要因である。

令和2年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は1,978百万円と、前年度比1,168百万円増（144.3%増）となっている。これは、診療経費が前年度比1,427百万円の増（6.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比1,058百万

円の減（2.9%減）となったこと、補助金等収益が前年度比4,012百万円の増（298.5%増）となったことが主な要因である。

（理工学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は2,082百万円と、前年度比434百万円増（26.3%増）となっている。これは研究経費が前年度比133百万円の減（10.0%減）となったこと、人件費が前年度比232百万円の減（4.4%減）となったこと、補助金等収益が前年度比132百万円の増（357.3%増）となったことと、雑益が前年度比91百万円の減（25.3%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△2,293百万円と、前年度比622百万円減（37.2%減）となっている。これは、人件費が前年度比1,182百万円の増（27.3%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比789百万円の増（24.4%増）となったこと、補助金等収益が前年度比284百万円の増（101.6%増）となったこと、雑益が前年度比224百万円の減（37.5%減）となったことが主な要因である。

令和3年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,465百万円と、前年度比512百万円減（25.9%減）となっている。これは、診療経費が前年度比2,506百万円の増（10.0%増）となったこと、人件費が前年度比492百万円の増（3.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比2,507百万円の増（7.1%増）となったことが主な要因である。

（生命科学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比351百万円減（438.4%減）となっている。これは研究経費が前年度比1,823百万円の増（132.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比1,627百万円の増（61.4%増）となったことが主な要因である。

（理工学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は1,870百万円と、前年度比212百万円減（10.1%減）となっている。これは教育経費が前年度比126百万円の増（13.5%増）となったこと、人件費が前年度比147百万円の増（2.9%増）となったこと、学生納付金収益が前年度比199百万円の増（4.9%増）となったこと、施設費収益が前年度比51百万円の減（89.4%減）となったこと、補助金等収益が前年度比148百万円の減（87.5%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△39百万円と、前年度比24百万円増（38.8%増）となっている。これは、受託研究費が前年度比32百万円の増（54.8%増）となったこと、受託研究収益が前年度比38百万円の増（49.7%増）となったこと、共同研究収益が前年度比36百万円の増（86.2%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△2,076百万円と、前年度比217百万円増（9.4%増）となっている。これは、人件費が前年度比231百万円の増（4.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比521百万円の増（12.8%増）となったこと、補助金等収益が前年度比185百万円の増（32.8%増）となったこと、雑益が前年度比181百万円の減（48.8%減）となったことが主な要因で

ある。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

令和元年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9つに区分している。なお、令和元事業年度より、「学部・研究科等」は「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「(共通施設等)学部・研究科等」に細分化して表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は62,633百万円と、前年度比695百万円減(1.0%減)となっている。これは、減価償却費が取得額を上回ったことにより、建物等が前年度比2,227百万円減(6.6%減)となったこと、工具、器具及び備品が前年度比469百万円増(39.3%増)となったこと、医療用機器、器械及び備品が前年度比669百万円増(10.2%増)となったこと、未収附属病院収入(保険請求分)が前年度比524百万円増(8.2%増)となったことが主な要因である。

(生命科学系)学部・研究科等セグメントの総資産は43,783百万円と、前年度比90百万円減(0.2%減)となっている。減価償却費が取得額を上回ったことにより、建物等が前年度比1,004百万円減(4.9%減)となったこと、工具、器具及び備品が前年度比335百万円増(28.4%増)となったこと、建設仮勘定が前年度比734百万円増(1665.5%増)となったこと、その他未収入金が前年度比142百万円減(72.1%減)となったことが主な要因である。

(理工学系)学部・研究科等セグメントの総資産は67,504百万円と、前年度比406百万円減(0.6%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比344百万円減(3.4%減)となったことが主な要因である。

(人文社会科学系)学部・研究科等セグメントの総資産は20,432百万円と、前年度比154百万円減(0.7%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比145百万円減(3.8%減)となったことが主な要因である。

(共通施設等)学部・研究科等セグメントの総資産は11,244百万円と、前年度比582百万円減(4.9%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却費が上回ったことにより建物等が前年度比171百万円減(4.9%減)となったこと、工具器具備品が前年度比328百万円減(36.3%減)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は991百万円と、前年度比314百万円減(24.0%減)となっている。これは、その他未収入金が前年度比321百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は693百万円と、前年度比31百万円減(4.3%減)となっている。これは、工具器具備品が前年度比38百万円減

(26.5%減) となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,757百万円と、前年度比71百万円減(0.5%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比73百万円減(3.1%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は46,807百万円と、前年度比4,092百万円増(9.5%増)となっている。これは、満期保有目的有価証券の取得により満期保有目的有価証券(長期)が前年度比1,422百万円増(237.1%増)となったこと、普通預金が前年度比1,927百万円減(11.1%減)となったこと、大口定期預金の増加により定期預金が前年度比4,900百万円増(158.0%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医学部附属病院	42,468	44,823	49,044	63,329	62,633
学部・研究科等	131,384	129,620	—	—	—
(生命科学系) 学部・研究科等	—	—	26,971	43,874	43,783
(理工学系) 学部・研究科等	—	—	67,878	67,911	67,504
(人文社会科学系) 学部・研究科等	—	—	20,786	20,587	20,432
(共通施設等) 学部・研究科等	—	—	12,485	11,826	11,244
真菌医学研究センター	1,018	956	916	1,305	991
環境リモートセンシング研究センター	806	753	726	725	693
附属学校	12,360	12,386	12,781	12,828	12,757
柏の葉診療所	—	—	—	—	—
法人共通	30,741	34,207	38,497	42,714	46,807
合計	218,779	222,749	230,089	265,102	266,848

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成29年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが806百万円と、前年度比111百万円減(12.1%減)となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減(16.4%減)となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減(83.6%減)となったことが主な要因である。

平成30年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減(6.4%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減(10.5%減)となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減(17.8%減)となったことが主な要因である。

令和元年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は726百万円と、前年度比26百万円減(3.5%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比6百万円減(8.3%減)となったこと、工具器具備品が前年度比13百万円減(8.5%減)となったことが主な要因である。

令和2年度 医学部附属病院セグメントの総資産は63,329百万円と、前年度比14,284百万円増(29.1%増)となっている。これは、中央診療棟新営その他工事などにより、建物等が前年度比16,290百万円増(93.8%増)となったこと、建設仮勘定が前年度比10,823百万円減(99.9%減)となったことが主な要因である。

令和3年度 真菌医学研究センターセグメントの総資産は991百万円と、前年度比314百万円減(24.0%減)となっている。これは、その他未収入金が前年度比321百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

令和元年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9つに区分している。なお、令和元事業年度より、「学部・研究科等」は「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「(共通施設等)学部・研究科等」に細分化して表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は第3期中期目標・中期計画期間の最終年度に当たるため、当期に発生した総利益1,394百万円、前中期目標期間繰越積立金3,527百万円、目的積立金3,131百万円を合わせて、8,053百万円を積立金としている。

令和3年度においては、教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、目的積立金については、96百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(亥鼻) ライフライン再生(給排水設備)改修工事	取得原価	159百万円
(西千葉) 薬学百周年記念館(保育園)改修工事	取得原価	85百万円
(医病) 中央診療B棟個人透析室新設工事	取得原価	6百万円
(医病) エネルギーセンター等直流電源設備改修工事	取得原価	17百万円
(西千葉) 理学部3号館屋上防水等改修工事	取得原価	51百万円
(医病) 中央診療棟手術室空調設備改修工事	取得原価	28百万円
(柏の葉) 基幹整備工事	取得原価	97百万円
(西千葉) 人文社会科学系総合研究棟空調設備改修工事	取得原価	105百万円
(亥鼻) 附属図書館亥鼻分館外壁等改修工事	取得原価	36百万円
(亥鼻) 医薬系総合研究棟I 7階他内装改修工事	取得原価	37百万円
(西千葉) 工学部4号棟等便所改修その他工事	取得原価	99百万円
(西千葉等) 附属中学校等電灯(誘導灯)設備等改修工事	取得原価	15百万円
(亥鼻) 医薬系総合研究棟I 10階機械室ボイラー更新工事	取得原価	7百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(亥鼻) 災害治療学研究所新営工事

(当該事業年度増加額 1,816百万円、総投資見込額 1,816百万円)

(柏の葉) (仮称) 管理棟等新営その他工事

(当該事業年度増加額 466百万円、総投資見込額 466百万円)
 (西千葉) 工学部15号棟等空調設備改修工事

(当該事業年度増加額 162百万円、総投資見込額 162百万円)
 (亥鼻) 医薬系総合研究棟I 空調設備改修工事

(当該事業年度増加額 59百万円、総投資見込額 59百万円)
 (西千葉) 次世代モビリティパワーソース研究センターII新営その他工事
 (当該事業年度増加額 122百万円、総投資見込額 122百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

建物 稲毛寮 (取得価額41百万円、減損損失累計額2百万円)

建物 稲毛寮食堂 (取得価額16百万円)

建物 無名寮 (取得価額76百万円、減損損失累計額18百万円)

建物 亥鼻宿舎 (取得価額72百万円、減損損失累計額3百万円)

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	70,599	69,699	74,584	74,460	80,590	80,203	89,129	99,863	78,145	87,587	
運営費交付金収入	17,709	17,738	17,905	18,088	18,092	18,337	20,603	20,201	18,415	20,051	
補助金等収入	1,316	1,450	1,077	1,316	742	1,169	1,288	7,249	1,079	6,555	
学生納付金収入	8,037	7,924	7,948	7,893	7,883	7,778	8,491	8,092	8,450	8,406	
附属病院収入	33,295	33,156	33,679	35,081	35,051	36,297	36,976	35,064	36,649	37,215	
その他収入	10,241	9,430	13,973	12,079	18,822	16,620	21,768	29,255	13,547	15,356	
支出	70,599	68,589	74,584	73,174	80,590	77,652	89,129	88,498	78,145	83,344	
教育研究経費	23,642	23,312	23,683	23,375	24,152	23,673	29,134	24,230	24,449	26,559	
診療経費	34,745	34,277	35,405	36,147	36,723	36,637	39,747	34,780	39,091	37,773	
その他支出	12,211	10,999	15,494	13,651	19,714	17,341	20,246	29,488	14,601	19,010	
収入－支出	-	1,110	-	1,285	-	2,551	-	11,364	-	4,243	

※令和3年度における各区分の差額理由については、令和3事業年度決算報告書を参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 81,250 百万円で、その内訳は、附属病院収益 37,798 百万円（46.5%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 19,683 百万円（24.2%）、学生納付金収益 8,766 百万円（10.7%）、その他 15,002 百万円（18.4%）となっている。

また、大学病院設備整備の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和3年度新規借入額 1,560 百万円、期末残高 40,412 百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①（生命科学系）学部・研究科等セグメント

生命科学系学部・研究科等セグメントは、教育組織である医学部、薬学部、看護学部、大学院医学薬学府、教員（研究）組織である大学院医学研究院、大学院薬学研究院、並びに教育組織と教員（研究）組織を兼ねる大学院看護学研究科の3学部4研究科（学府・研究院）により構成される。

各学部・研究科（学府）の目的は以下のとおりである。

ア．医学部 人類の健康と福祉に貢献するとともに次世代を担う有能な医療人・研究者を育成すること

イ．薬学部 薬学職業人としての活動を行うために必要な専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立つ倫理観を有する医療従事者及び薬学専門家を育成すること

ウ．看護学部 豊かな感受性と創造力、柔軟かつ論理的な思考力、幅広い問題意識、確かな倫理観を備えた調和のとれた人間性を育み、この人間性の涵（かん）養を基盤に、専門職者として人々と連携しながら、変化する社会の要請に応え、看護実践の向上並びに看護学の発展に貢献できる人材を育成すること

エ．大学院医学薬学府 医学・薬学並びに関連する専攻分野において研究者として自立し研究活動を行うに必要な高度の専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立った医療従事者、医学薬学の知識を持つ先端的生命科学研究者を育成すること

オ．大学院看護学研究科 広い視野に立って精深な学識を授け、看護専門職として看護学の学術的基盤の充実発展に寄与できる高度な教育・研究・実践能力を養うこと
令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆千葉大学災害治療学研究所の設置

自然災害や新興感染症などに対する長期的健康被害の予防と対策という社会的にニーズに応じて、本学の誇る医療系研究と園芸学・リモートセンシング学・真菌医学・人工知能学及び人文社会学などの多彩な研究を融合し、新たな学問領域「災害治療学」の確立と人材育成を推進することを目的として、令和3年10月に災害治療学研究所を設置

した。亥鼻キャンパスに医学系総合研究棟（治療学研究棟）に連結した形で、7階建て約4,000㎡の研究棟の建設が始まり令和4年度末の竣工予定である。

◆子どものこころの発達教育研究センターによるメンタルヘルススクリーニングの実施

精神症状がある、あるいは精神的な問題のために学生生活で支障を来していると回答した学生に対して、症状や抱えている問題について詳細に尋ねるWEB問診を令和3年12月～令和4年1月に実施した。その結果から、既に相談歴がある学生も含め98名の学生にメンタルヘルス相談を勧めるメールを送信し、相談希望者に対して面談を行った。

（生命科学系）学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,276百万円（45.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,482百万円（15.8%）、受託研究収益1,223百万円（13.0%）、その他2,387百万円（25.4%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費654百万円、研究経費3,201百万円、教育研究経費1百万円、受託研究費981百万円、共同研究費204百万円、受託事業費等375百万円、人件費4,022百万円、一般管理費160百万円、その他39百万円となっている。

②（理工学系）学部・研究科等セグメント

理工学系学部・研究科セグメントは、教育組織である理学部、工学部、園芸学部、大学院融合理工学府、教員（研究）組織である大学院理学研究院、大学院工学研究院、並びに教育組織と教員（研究）組織を兼ねる園芸学研究科の3学部4研究科（学府・研究院）により構成される。

各学部・研究科（学府）の目的は以下のとおりである。

ア．理学部 理学の基礎を学び、理解力と思考力を修得し、社会で活躍できる人材を育成すること

イ．工学部 工学を地球環境と共生しつつ文明の持続的発展と精神的に豊かな社会の構築を目指す実践学問と位置づけ、この考えの下に高い教養と専門的能力を培うとともに真理を深く追求して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与すること

ウ．園芸学部 食と緑についての学識を深め、それらに関連する社会の多様な課題に対し、広い視野に立って理論的かつ実践的に対応できる能力を持つ人材を育成すること

エ．大学院融合理工学府 理学・工学分野において、両者を俯瞰し協奏を誘起できる幅広い学識と深い専門性、問題解決能力を有する高度専門人材あるいは先導的・指導的研究者を養成すること

オ．大学院園芸学研究科 園芸学に関わる研究を自立して行い、また社会の多様な課題に応えうる、広く深い学識、実践力、倫理観をもった人材を育成すること

令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆園芸学研究院及び看護学研究院の設置

教員組織と教育組織を分離する「教教分離」を看護学分野及び園芸学分野に拡大し、それぞれ看護学研究院及び園芸学研究院という教員（研究）組織として、それぞれの学部及び研究科で教育を行う組織改革を行った。このことにより、将来的には学部・研究科の枠を超えた教育が可能となり、全学的に「学位プログラム」による融合的教育の実現が容易となることが期待できる。

◆大学院先進科学プログラムの実施

自然科学系教育研究機構長が中心となり、大学院融合理工学府長など関係組織のトップが集まり、大学院先進科学プログラムの制度設計・実施方法等について、月2回程度、理工系教育運営会議を開催し検討した。大学院先進科学プログラム博士前期課程（1年半）では、8月にQE（博士論文研究基礎力審査）を実施し、9月に7名の学生が修了し、10月に同プログラム博士後期課程（2年半）に進学するとともに、大学院先進科学フェローシッププログラムの支給対象となった（令和4年3月まで併行）。また、同プログラム博士後期課程（2年半）では、9月に2名の学生が修了、3月に6名の学生が修了予定である。

（理工学系）学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益4,215百万円（40.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,999百万円（38.2%）、その他2,250百万円（21.5%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費1,066百万円、研究経費1,252百万円、教育研究支援経費1百万円、受託研究費449百万円、共同研究費353百万円、受託事業費等80百万円、人件費5,099百万円、一般管理費291百万円、その他0百万円となっている。

③（人文社会科学系）学部・研究科等セグメント

人文社会科学系学部・研究科セグメントは、教育組織である国際教養学部、文学部、法政経学部、大学院人文公共学府、大学院専門法務研究科、大学院教育学研究科、総合国際学位プログラム、教員（研究）組織である大学院国際学術研究院、大学院人文科学研究科、大学院社会科学研究院、教育組織と教員（研究）組織を兼ねる教育学部の4学部6研究科（学府・研究院）及び1学位プログラムにより構成される。

各学部・研究科（学府）・学位プログラムの目的は以下のとおりである。

ア. 文学部 人間と人間の生み出す文化を対象とする人文科学の研究に必要な知識と技術、具体的には、人間とは何かという根本的問いに始まり、人間の思惟や知覚や認知の仕組み、文化の形成過程やその特徴、社会における人間関係のあり方、文化や社会の時系列的変容の姿、世界の様々な地域での言語や文化の特性を解明するために必要な知識と技術の修得、能動的に学ぶ姿勢と高度な倫理性の涵（かん）養を目指す。国内外の社会や文化の根源・本質を見据えることのできる人材を育成し、そのことをもって地域社会及び国際社会に存する諸問題の解決に貢献できる教養豊かな人材を送り出すこと

イ. 法政経学部 グローバル化と高度情報化の急速な進展や環境問題、少子高齢化問題など現代社会が抱える課題に対応するため、総合的な社会科学の知見を活用して時代を的確に読み取る問題解決能力を有し、かつ、指導力を発揮できるグローバル人材を育成するとともに、生涯にわたり学習意欲を保持し続ける能動的人材を育成すること

ウ. 教育学部 社会人として備えるべき基礎的、総合的な知見を養うとともに、深く専門の学芸を享受し、教育界において広く活躍できる指導的人材を育成すること

エ. 国際教養学部 既存の学問分野単独では対応が困難な地球規模で生起する複雑な問題群の解決に寄与すべく、グローバル社会・現代日本・地域という複合的視点から国際理解と日本理解の双方を備えた上で、俯瞰的視野、多元的な視点でものごとを考え、独自の視点から課題を発見・解決し、当該解決策を世界へ発信することができる人材を育成すること

オ. 大学院人文公共学府 人文科学と社会科学の協働に基づき、公共学的視点を身に付ける教育カリキュラムを通じたグローバルとローカルの社会的課題解決能力、広い教養及び専門性の深化に基づく課題発見力、グローバル社会及び地域社会との対話力及び発信力並びに多様な課題を解決する実践力を育成することで、新たな社会の課題を解決する次世代型グローバル人材を養成すること

カ. 大学院専門法務研究科 高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養及び職業倫理を備え、特に紛争の中にある人々への思いやりをもつ、豊かな人間性を備えた法曹を養成するため、司法試験、司法修習と連携した基幹的な法曹教育の前期段階として、理論的かつ実践的な教育を行うこと

キ. 大学院教育学研究科 学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を受け、教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材を育成するとともに教員に求められる高度な知識と実践を基礎とし、教育現場の課題について、理論と実践の融合・往還を通して実践的な指導力やリーダーとしての役割を果たす力量を備えた高度専門職業人としての教員を養成すること

ク. 大学院総合国際学位プログラム 現代世界と現代日本が抱える諸課題、とりわけ持続可能社会への転換や生命科学の進展、高度情報化社会の到来が提起する問題に取り組み、社会システムや知識のあり方そのものを再構築し、新たな知性を備えた人材を育成すること

令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆人文科学研究院における研究の強化

人文科学研究院に設置されている地域研究センターと総合人間学研究センター、社会科学研究院に設置されている公共研究センターでは、いずれも学際性を基盤としており、強みを持つ研究をさらに強化している。また、共同研究に参加する学生を公募する際は、両研究院の枠を越えて人文社会系に属する全学生が参加できる環境を整えるなど、人文公共学府における大学院教育と連動させ、研究力の強化とグローバル人材の育成を図っている。総合人間学研究センターにおいては本学融合理工学府との間で文理融

合型の研究プロジェクトを行った経験を踏まえて、学際的研究プロジェクトのさらなる開発に努めている。

◆国際教養学部におけるグローバル人材の養成

学務委員会による学部教育全体の運営と併せて、クロス・メジャー・プロジェクトワーク運営WG及びメジャープロジェクト運営WGによるメジャープロジェクト科目の運営を行うことにより、問題発見・解決能力を有するグローバル人材の養成を目指した教育体制を構築した。また、これまで以上に質と密度の高い教育内容を提供するため、インテンシブ・イシュー教育を取り入れたカリキュラム改訂を進めた。

(人文社会科学系) 学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益3,052百万円(50.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益2,579百万円(43.0%)、その他363百万円(6.0%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費572百万円、研究経費172百万円、受託研究費38百万円、共同研究費0百万円、受託事業費等17百万円、人件費3,254百万円、一般管理費54百万円、その他0百万円となっている。

④ 共通施設等セグメント

共通施設等セグメントは、附属図書館、学内共同教育研究施設(全国共同利用型研究施設を除く。)により構成され、令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆アカデミック・リンク・センターの再認定

アカデミック・リンク・センターは、平成27年7月より教育関係共同利用拠点の認定を受け、「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」(Academic Link Professional Staff Development for Educational and Learning Support: ALPSプログラム)として、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立に向けて取り組んでいる。今後の活動計画が評価され、文部科学大臣より令和4年度以降5年間の教育関係共同利用拠点「新たな時代の大学教育を創造する『教育・学修支援専門職』養成拠点」として3回目の認定を受けた。

◆看護実践・教育・研究共創センターにおける研修

全国調査及び特徴ある取組の事例研究をもとに完成させたCQIモデルに基づき、研修参加者同士のピア・コンサルテーションを活用した課題解決型オンライン研修システムを新たに構築し、実施した。看護系大学教員向け研修は、全国の国公立看護系大学より33名の応募があり、4～5名の少人数グループを7グループ形成し、それぞれ1名のファシリテータを配置し、8か月にわたって展開した。看護管理者及び中堅看護者向け研修は、全国の国公立大学病院、訪問看護ステーションより49名の看護管理者及び中堅看護者の応募があり、4～5名の少人数グループを10グループ形成し、それぞれ1名のファシリテータを配置し、8か月にわたって展開した。本研修によって得られた研修参加者の課題解決のプロセスから、患者の求める健康支援の方向を決定づける重要情報を特

定し、それを効率的・効果的に蓄積できるデータベースを作成することを目指し、課題解決プロセスの分析に着手した。

(共通施設等) 学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益334百万円(66.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、資産見返負債戻入134百万円(26.9%)、その他30百万円(6.0%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費46百万円、研究経費32百万円、教育研究支援経費1,108万円、共同研究費1百万円、受託事業費等3百万円、人件費400百万円、一般管理費3百万円となっている。

⑤ 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆全国の医療機関からの検体検査の受入

NHO 東京病院を始めとして、慶應義塾大学呼吸器内科/感染制御センター、東海大学呼吸器内科などの全国の大学・医療機関と連携し、真菌症の臨床研究を進めており、海外ではブラジルとの研究も活発に行っている。また、真菌センターに併設する真菌症リファレンスセンターは日本感染症学会及び日本臨床微生物学会から「先進的感染症検査施設」に認定されており、全国の医療機関からコンサルテーションサービス及び一般病院では成し得ない検査を受け入れている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の大流行に加え、担当教員が年度末で退職のため、検査依頼の受け入れ制限を行うなどの制約があったものの、令和3年4月から令和4年2月末までの間で全国の100の医療機関から384に及ぶ検体検査の依頼を受け入れた。これらのコンサルテーションや検査受け入れを通じてそれぞれの真菌症の問題点を見だし、これを端緒として一部は共同研究に発展している。その成果は令和3年4月以降の8か月間に公表された21報の英文論文として結実し、現在さらに7報が in press となっている。さらにこれらの研究の一部はより広範な共同研究に発展しつつある。また、真菌感染症研究拠点では、国際共同研究の推進などへの取組が評価され、今年度中に実施された拠点期末評価において「A」評価を受け、再認定された。

◆共同利用・共同研究の推進

真菌医学研究センターの真菌感染症研究拠点では、外部委員が半数以上を占める運営協議会の審査を経て、27件(国際共同研究4件を含む)の共同利用・共同研究を採択・実施した。なお、新型コロナ感染症拡大の影響により、センターへ来所しての共同研究活動が制限されたことから、オンラインを中心とした情報交換を通じた共同研究を推奨した。また、拠点間の連携活動として、東京大学医科学研究所との合同成果報告会を令和4年3月3日にオンラインで開催した。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 166 百万円（38.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 117 百万円（26.8%）、共同研究収益 79 百万円（18.5%）、その他 73 百万円（16.8%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 0 百万円、研究経費 123 百万円、受託研究費 93 百万円、共同研究費 45 百万円、人件費 208 百万円、一般管理費 4 百万円となっている。

⑥ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆JSPS 研究拠点形成事業に採択

環境リモートセンシング研究センターが、「静止気象衛星観測網による超高時間分解能陸域環境変動モニタリング国際研究拠点」として令和3年度 JSPS 研究拠点形成事業に採択された。世界各国の最新型静止気象衛星観測網を統合する国際観測ネットワーク GEOLAND-NET を研究拠点として構築し、衛星観測に加え地上観測網やモデルコミュニティに広がる共同研究を展開する。アジア・オセアニア・欧米における陸域生態系の温室効果ガス収支推定研究、気候変動や気象災害の予測・対策に資し、カーボンニュートラルに向けた陸域環境モニタリングへの貢献と、この分野を牽（けん）引する若手研究者を育成する。

◆全球大気データ同化システム NEXRA の運用

環境リモートセンシング研究センターが中心となり開発・運用化した全球大気データ同化システム NEXRA は、令和3年度も引き続き JAXA のスパコン上で実時間運用され、日々解析結果を社会に向けて発信するとともに、理化学研究所・東京大学・JAXA との共同研究による高度化を推進した。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 183 百万円（47.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 114 百万円（29.6%）、その他 88 百万円（22.9%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 2 百万円、研究経費 134 百万円、受託研究費 141 百万円、共同研究費 12 百万円、人件費 141 百万円、一般管理費 0 百万円となっている。

⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部におけ

る児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

令和3年度においては、以下の取組や成果があった。

◆附属学校ビジョンの策定

第4期中期計画期間に向けた附属学校の基本的な方針として「附属学校ビジョン」を定め、附属学校連絡会議を附属学校経営会議に、附属学校委員会及び教育支援ステーションを附属学校連携支援委員会にそれぞれ再編したことをはじめ、次期校園長選出時期の前倒し、附属学校の運営に携わることができることを教授昇任・採用の条件とすること、グローバル化対応や教育のデジタル化への対応等の課題の明確化等を行うこととし、必要な諸規定の改正を行った。また、令和3年度に、附属小学校において保護者との連携を強化するためにPTA体制を刷新した。

◆コロナ禍における対応

学部長・副学部長・校園長・副校園長・産業医による連絡体制を確立し、感染防止策を講じつつ教育活動を最大限実施するために、学級閉鎖等に関する判断、職域接種の活用を含むワクチン接種の推進、教室環境の整備等を行った。また、教育学部、附属学校園、教員養成開発センター、千葉県教育委員会が一体となって、コロナ禍における教育実習等の円滑な実施に向けた対応手順を設定し、それに沿って全ての教育実習関連行事を無事に終了した。

コロナ禍における対応として、令和3年7月に附属幼稚園において公開研究会「幼児教育研究会」をオンラインで実施した。附属小学校では、令和3年5月にオンライン学習会を開催し、さらに7月には公開研究会を開催し、研究会会員ページに全体提案及び各教科等の提案資料・実践動画をアップするなどした。附属中学校（第57回中学校教育研究会）では、令和3年5月から令和4年2月にかけて、教科、領域等に分けてオンライン公開研究会を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 684 百万円（89.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 77 百万円（10.1%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 152 百万円、研究経費 0 百万円、受託研究費 0 百万円、人件費 893 百万円、一般管理費 0 百万円となっている。

⑧ 医学部附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

医学部附属病院は、「人間の尊厳と先進医療の調和を目指し、臨床医学の発展と次世代を担う医療人の育成に努める。」という理念の下、先進医療の開発・実践を行うとともに、千葉県における地域医療の中核的役割を担っているほか、これを支える人間性豊かな優れた医療人を育成するという機能を果たしている。特に令和3年度においては、地域の要請を踏まえ、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の

対応を行いながら、安全で質の高い医療を継続し、地域医療の最後の砦として、社会的要請にも応えてきた。

2. 大学病院の中長期の事業目標・計画

医学部附属病院では、上記ミッション等の実現に向け、本学の第3期中期目標・計画において、「医療安全と感染管理に重点を置いたチーム医療による高度な医療の実践」、「自治体や地域医療機関と連携した医療体制の構築」、「臨床研究中核病院として臨床試験体制を強化し、新規医薬品や医療機器の開発に貢献」等といった目標を定めている。

その他、次世代を担う医療人の育成に向けた事業計画として、「医療系3学部及び大学院と連携した教育・研修制度の充実」に取り組んでいる。

老朽・狭隘（あい）化した施設の整備にあたっては、本院の拡充整備計画基本構想に基づき、病院機能の充実に向けた整備計画を進めている。

また、医療機器にあつては、設備マスタープランを策定し、今後、年平均で約20億円の整備を計画している。一方で、新型コロナウイルス感染症の対応など医療を取り巻く環境の変化を注視しつつ、今後の債務返済額や収支等を見極め、これらに対応し得る再開発・整備計画への見直しも継続的に検討している。

3. 令和3年度の取組等

令和3年度においては、ミッション等の実現に向けて以下の取組を行った。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応と高度で先進的な医療の提供

本院では、千葉県の要請を受け、令和2年2月から新型コロナウイルス感染症患者の受入れを開始し、同年7月には重点医療機関に指定された。本院は千葉医療圏におけるECMO等を必要とする重症患者の治療を中心に最大でICU10床を確保しているほか、令和3年8月にはMFICU4床を新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦受入れのために転用するなど、千葉県における周産期医療提供体制の確保に努めている。令和4年3月時点で50床の受入病床を確保しており、令和4年3月末日までに累計641名（うち令和3年度中：347名）の陽性患者を受け入れている。

一方、新型コロナウイルス感染症以外の診療にも尽力しており、令和3年1月に開院した新たな中央診療棟は手術室20室、ICU18床、EICU8床を有しており、より一段と診療機能が充実した。さらに、12月には1.5テスラの高磁場MRIとリニアック（放射線治療装置）を一体化した高精度のがん放射線治療システム「MRリニアック」による診療を開始している。また、NICU病床の不足から、母体搬送及び重症管理を要する新生児等の受け入れを断らざるを得ない状況が続くことから、令和3年12月にはNICU9床から15床、GCU18床から12床への病床数の変更を行った。重症度が高く管理が必要な患者の治療を求められていることから、県内の他医療機関と連携しながら周産期医療の充実に貢献している。

これらに加え、病床再編や適切な人員配置を実施しながら効率的な診療に取り組んだ結果、新入院患者数や手術件数は令和2年度を上回る数値を達成し、特定機能病院として本院が担う役割を果たすことができた。

また、高度で先進的な医療や、その他の教育研究、地域貢献に関する活動として、以下の取組が挙げられる。

- ・令和2年度に設置したコロナワクチンセンターにおいて、ワクチン接種及びワクチンの効果・副反応・免疫応答に関する研究を継続実施している。令和3年6月にはワクチンの効果及び副反応等を報告したほか、医療者向けの希釈手順、接種手順の動画を公開するなど、ワクチンの理解促進・啓発活動を行った。
- ・新型コロナウイルス感染者の重症化を予測する手法の開発に向け、医学研究院及び県内の感染症指定病院を中心とする病院等10施設と合同での臨床研究を継続実施している。
- ・千葉県肝疾患相談センターを設置し、肝疾患に関する相談、肝炎についての医療情報提供、病院内外での地域住民及び医療従事者への啓発事業・講演等を実施した。
- ・千葉県がん・生殖医療相談支援センターを設置し、適切な妊孕（よう）性温存療法が受けられる医療機関の情報提供、がん等の診断・治療を行う医療機関と、妊孕（よう）性温存療法を行う医療機関とのスムーズな連携を支援する体制を整備した。
- ・がん診療連携拠点病院として、急性期のがん治療を継続的に実施した。特に通院治療室は49のベッド数を誇り、外来でのがんの化学療法を合計17,566件実施した。
- ・手術支援ロボット（daVinci(ダヴィンチ)）による低侵襲手術を、221件（うち、肺：29件、胃：4件、直腸：30件、腎臓：54件、膀胱：21件、前立腺：83件）実施した。
- ・臓器移植手術を合計71件（うち、心臓移植：3件、肝臓移植：3件、肺移植：2件、腎移植：14件、造血幹細胞移植：49件）実施した。
- ・大動脈瘤（りゅう）に対する低侵襲手術であるステントグラフト内挿術を、76件実施した。また、外科的治療が困難な重症の大動脈弁狭窄（さく）症に対する経カテーテル治療（TAVI）を、94件実施した。
- ・救命救急センター（ER）において、救命処置や緊急手術の必要な重症救急患者を5,535名受け入れ、診療した。
- ・周産母子センターの周産期部門において、ハイリスク妊産婦の患者を709名、早産児や低出生体重児等の患者を281名受け入れ、診療した。また、新型コロナウイルスに感染した妊産婦を迅速に入院させるためのモバイル胎児モニターを活用した遠隔医療を実施し、41名の新型コロナウイルスに感染した妊産婦患者を受け入れた。
- ・がんを見ながら放射線治療を行う高精度放射線治療装置「MRリニアック」を国内で初めて導入した。
- ・公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、6項目について継続的な改善取組を求められ、2022年7月頃、再審査を受審予定である。
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会において大会組織委員会と締結した協定をもとに、計7名の大会関係傷病者を受け入れた。

- ・2021-2022 シーズンからバスケットボール B3 リーグに新規参入したアルティーマ千葉と医療支援に関する協定を締結し、本院のスポーツメディクスセンターを中心に、B リーグ規約に基づくメディカルチェックや日常的な健康管理指導等を行うこととなった。
- ・令和 3 年 10 月から千葉市主催で開催されている日本初の自転車トーナメント「PIST6」において、整形外科医師等が医務室に常駐することで本院も協力することとなった。
- ・日本財団及び千葉銀行の支援を受け、災害時にも活躍する ECMO カーを導入した。

(2) 新型コロナウイルス感染症の業務損益の影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられた。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りである。

① 診療報酬上の臨時的取扱いが附属病院収益に与えた影響

新型コロナウイルス感染症患者への対応には、ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することから、診療報酬上の臨時的取扱いによる措置（「特定集中治療室管理料」や「ハイケアユニット入院医療管理料」等の診療報酬点数引き上げ）が令和 2 年度から継続して設けられた。

令和 3 年度における、附属病院収益 37,798 百万円のうち、このことによる収益は 280 百万円である。

② 新型コロナウイルス感染症に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等の支援財源を元に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や新型コロナウイルス感染症診療用の医療機器整備費など、様々な補助金が交付された。

令和 3 年度における、補助金等収益 4,654 百万円のうち、これらの補助金による収益は 4,240 百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は 42,866 百万円となり、経常費用及び臨時損益を差し引くと、当期純損失 3,199 百万円となっていた。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 37,798 百万円（79.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 2,960 百万円（6.2%）、その他（補助金等収益など） 6,628 百万円（13.9%）となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 69 百万円、研究経費 474 百万円、診療経費 27,385 百万円、人件費 16,628 百万円、一般管理費 434 百万円、その他（受託研究費等）929 百万円となっている。

本院では、法人化後の厳しい経営状況から、建物・機器設備更新の多くを借入金に頼っており、返済のために収益を獲得することで病院事業を継続できている。

令和 3 年度においては、借入金の元金返済額（見合いの収益）が確保でき、減価償却費（費用）を上回ることから、その差額 1,465 百万円が経常利益となるところであるが、見かけの利益（減価償却期間と返済期間との差から生じる現金が伴わない利益）で、借入金の返済に充てられたものである。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報についてさらに、附属病院の期末資金の状況がわかるよう整理（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は 1,381 百万円となり、前年比 1,428 百万円の減となる。

なお、この収支合計から、未収附属病院収入や翌期以降の用途が特定されている賞与引当金繰入額等を控除すると、附属病院における外部資金を除いた現金ベースでの収支差は 209 百万円となる。

(3) 収支見通しと対応

新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限や陽性患者受け入れのための病床確保、また院内感染防止策などを講じたことにより、年度当初は大幅な経営悪化が見込まれた。

このような状況の中、上記 3 (2) で述べたとおり、陽性患者受け入れなど、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取組に、診療報酬上の臨時的取扱いや新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の措置・増額といった国や地方自治体による財政支援が前年度に引き続いて得られることとなった。

一方で、院内においては、新型コロナウイルス感染症診療と通常診療（高難度手術や検査等）を両立させ、病床稼働の回復と維持、関連医療機関との連携による新入院患者の回復、診療経費の節減に繋がる様々な経営改善策を実行した結果、前年度を上回る稼働となった。

以上のように、令和 3 年度においては、診療報酬上の加算措置や新型コロナウイルス感染症に関連する補助金による財政支援により、年度当初見込まれた大幅な経営悪化を解消することができた。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	6,542,346
人件費支出	△ 16,130,625
その他の業務活動による支出	△ 23,387,459
運営費交付金収入	2,977,111
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-
特殊要因運営費交付金	290,928
その他の運営費交付金	2,686,182
附属病院収入	37,798,458
補助金等収入	4,939,583
その他の業務活動による収入	345,278
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 3,037,736
診療機器等の取得による支出	△ 2,738,123
病棟等の取得による支出	△ 138,230
無形固定資産の取得による支出	△ 165,078
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	3,696
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 2,122,761
借入れによる収入	1,560,202
借入金の返済による支出	△ 1,931,001
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 137,713
リース債務の返済による支出	△ 1,504,076
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 110,172
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,381,848
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	218,618
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 845,754
寄附金を財源とした活動による支出	△ 211,091
受託研究及び受託事業等の実施による収入	1,060,217
寄附金収入	215,247
VI 収支合計(F=D+E)	1,600,467

5 総括

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機への対応を最優先しながらも、補助金などの財政支援を活用したことにより、病院経営を維持することができた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行の終息が予期できない中、新型コロナウイルス感染症対応が病院経営に与える影響もまた長期化することが危惧され、さらに、働き方改革に向けた人件費をはじめ様々な経費の増加も懸念される。

引き続き、地域の中核医療機関として、安全で質の高い医療の提供と新型コロナウイルス感染症対応の両面で病院を挙げて地域へ貢献していくこととしており、将来にわたってその役割を果たすためには経営の安定化が不可欠である。

令和4年度も厳しい経営状況が続くことが予想される中、大学病院としての使命である高度な医療を提供し続けていくために、さらなる経営努力に取り組み、必要な財源の確保に努める。

⑨ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

令和3年度においては、「I はじめに」に記載のほか以下の取組や成果があった。

◆千葉大学ビジョンの策定

7月に千葉大学ビジョン Chiba University Aspirations「世界に冠たる千葉大学」を策定し、「国際頭脳循環の中核として世界最先端の研究を展開」、「世界に学び世界に貢献する人材の育成」、「運営基盤を強化し、持続的な発展を導く大学経営」、「社会に大きく貢献する千葉大学」を念頭に、各種取組を進めていく。

◆理事の増員等

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制の強化と本学の重要かつ多様な課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、4月から新たに経営・基金担当の理事を1名増員するとともに、学長特別補佐のポストを新設し7名を配置した。さらに、理事・副学長の役割の見直しを行った。経営・基金担当の理事には、学外から金融の専門家を、研究担当理事も学外から招聘し、運営基盤・情報担当の理事には千葉大学初の女性理事を配置し、より機動的な執行部体制を形成した。

◆千葉大学次世代人材育成計画の策定

千葉大学ビジョンの「世界に学び世界に貢献する人材の育成」を実現するため、「1. 世界をキャンパスに最先端を学修できる優れた教育環境を提供」「2. グローバル社会のリーダーたる資質とチャレンジ精神を涵（かん）養」「3. 幅広い教養と豊かな知性ととも高度な専門性を錬磨」「4. 国際未来教育基幹の強化による最高水準の先進的教育基盤を構築」の4つの方針から成る千葉大学次世代人材育成計画を策定した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 4,567 百万円 (76.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他 1,380 百万円 (23.2%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 865 百万円、研究経費 288 百万円、教育研究支援経費 196 百万円、受託研究費 26 百万円、共同研究費 2 百万円、受託事業費

等 23 百万円、人件費 5,733 百万円、一般管理費 884 百万円、その他 4 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

「I はじめに」 「3. 主要課題と対処方針、今後の計画」 参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_2.pdf

(2) 収支計画

年度計画

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2021.pdf

財務諸表（損益計算書）

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_1.pdf

(3) 資金計画

年度計画

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2021.pdf

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu22_1.pdf

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年度	8	-	8	-	-	-	8	-
平成 30 年度	6	-	6	-	-	-	6	-
令和元年度	678	-	380	289	8	-	678	-
令和 2 年度	1,396	-	1,375	21	-	-	1,396	-
令和 3 年度	-	18,085	18,036	48	-	-	18,085	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	-	該当なし
合計	-	

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第3項によ る振替額		8	国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項の対象となっ た事業：学生収容定員に対する在籍者未充足分(6)、 PFI 事業実施準備経費(1)
合計		8	

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額		6	国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項の対象となっ た事業：学生収容定員に対する在籍者未充足分 (6)
合 計		6	

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	372	①業務達成基準を採用した事業等：基盤施設改修等 事業、亥鼻キャンパス整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：372 (教育 191、一般管理 77、その他 103) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：297 (研究 135、教育 101、その他 60) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 授業料免除関連システム構築事業については、 十分な成果を上げたと認められることから、運営 費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	289	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	8	
	資本剰余金	－	
	計	670	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費 交付金	－	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費 交付金	－	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額		8	国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項の対象となっ た事業：学生収容定員に対する在籍者未充足分 (8)
合計		678	

令和 2 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,335
	資産見返運営費 交付金	21
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	1,357
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	39	①費用進行基準を採用した事業等：移転費、退職手 当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,335 （研究 1,266、その他 69） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：21 （研究 10、教育 8、その他 2） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,335 百万円を収益化。
合計	1,396	

令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	722	①業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、法人運営活性化支援分、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：722 (人件費 518、研究 175、その他 29) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：48 (教育 33、研究 14、その他 0) ③業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、法人運営活性化支援分、その他については、十分な成果を上げたことと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	48	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	770	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,325	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,325 (人件費 15,325) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し、在籍者が一定率(90%)を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額 計 4百万円を除いた期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	15,325	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,927	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、PFI事業維持管理費等 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,927 (人件費 1,561、その他 366) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,927百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,927	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	61	国立大学法人会計基準第78条第3項の対象となった事業：学生収容定員に対する在籍者未充足分(4)、退職手当(44)、年俸制導入促進費(11)	
合計	18,085		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予

定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

令和3年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	18,415	20,051	1,635	(注1)
施設整備費補助金	3,340	2,245	△1,094	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,079	6,555	5,475	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	—	
自己収入	45,526	46,401	875	
授業料、入学料及び検定料収入	8,450	8,406	△43	(注4)
附属病院収入	36,649	37,215	566	(注5)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	426	779	353	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,321	10,261	3,939	(注7)
引当金取崩	398	362	△35	(注8)
長期借入金収入	1,560	1,560	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,449	96	△1,353	(注9)
計	78,145	87,587	9,442	
支出				
業務費	63,540	64,332	792	(注10)
教育研究経費	24,449	26,559	2,109	
診療経費	39,091	37,773	△1,317	
施設整備費	4,953	3,858	△1,094	(注11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,079	6,287	5,207	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,321	6,694	372	(注13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,248	2,171	△77	(注14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	78,145	83,344	5,199	
収入－支出	—	4,243	4,243	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算額に計上していない前年度繰越事業を実施したこと等により、予算額に比して決算額が1,635百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業の一部を令和4年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,094百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、主として予算段階では予定していなかった新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増加のため、予算額に比して決算額が5,475百万円多額となっております。また、授業料等減免費交付金が268百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料等減免費交付金による授業料等免除の実施等により、予算額に比して決算額が43百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として入院・外来診療単価が見込みを上回ったことにより、予算額に比して決算額が566百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として学校財産貸付料収入、講習料収入等の増加により、予算額に比して決算額が353百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入の増加のため、予算額に比して決算額が3,939百万円多額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、賞与引当金等の取崩額が見込み額を下回ったことから、予算額に比して決算額が35百万円少額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、事業の一部を翌年度以降に繰越したため、予算額に比して決算額が1,353百万円少額となっております。
- (注10) 業務費については、(注1)に示した理由により、予算額に比して決算額が792百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,094百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が5,207百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由及び事業の一部を翌年度以降に繰越したため、予算額に比して決算額が372百万円多額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、主として借入日の変更のため、予算額に比して決算額が77百万円少額となっております。